

東アジア現代通史

「アジア太平洋戦争と
大東亜共栄圏」 1935-1945年



の連鎖を通して東アジアの全体像を描く

アジアに遺された
「大東亜共栄圏」という深い刻印

歐米列強に代わりアジアの支配者となった大日本帝国は、
アジアに何をもたらしたのか

通史執筆 後藤乾一

【編集委員】
和田春樹
後藤乾一
木畑洋一
山室信一
趙中川
景野島 達聰真

東アジア近現代通史 ◆6

「アジア太平洋戦争と
大東亜共栄圏」

一九三五—一九四五年



岩波書店



ISBN978-4-00-011286-4
CO322 ¥3800E

定価(本体 3800 円+税)
第4回配本(全10巻+別巻1)

昭和天皇
泰緒賀道
一九三五—一九四五
アシア太平洋戦争と大東亜共栄圏

東アジアの総動員体制
華僑の民族主義と中国・日本
大東亜共栄圏と日本企業
通空間論題
「日中戦争と大東亜戦争」
日中戦争が第一次世界大戦へ
中國の抗日戦争と戦後構想
植民地台灣における戦後体制
朝鮮における総動員体制の構造
資源外交と満洲政策・南方軍政
アジア太平洋戦争期のハトカム
捕虜と捕虜収容所
朝鮮における第三の道
マウンドバグテン
清秀(大正)の歴史
法橋館
東方特別留学生
李光洙
コラム
「從軍筆記」
マヌエル・ケンン
II 大東亜共栄圏下のアフリカ
植民地台灣における戦後体制
日本占領下における東洋が支那の統治状況
ソ連の戦後アジア構想
連合国との戦後アジア構想
「独立」国という「怪構」
原爆投下と戦後国際秩序

岩波講座

東アジア 近現代通史

◆ 6 アジア太平洋戦争と
「大東亜共栄圏」 1935-1945年

岩波書店

刊行にあたって

「韓国併合」一〇〇年（二〇〇〇年）と辛亥革命一〇〇年（二〇一二年）を迎える東アジアは、今新しい時代に入りしようとしている。かつて中国は、清帝国崩壊後の混迷に乘じた日本の侵略によって亡国の危機にあった。しかし、今や驚異的な発展をとげ、日本が東アジアにおいて第一の経済大国であった時代は終わりを告げた。そして、世界経済の相互依存関係が強まるなかで、国民国家を超えたネットワークが東アジア各地の社会や文化を急速に変貌させつつある。

その一方、ソ連崩壊と冷戦構造の解体が地域統合を加速させたヨーロッパとは異なり、分断国家さえ存在する東アジアでは、植民地主義や戦争・冷戦の傷跡がなお癒えず、かえつて歴史認識問題や領土問題が発生し、対立感情がかけられてられている。各國の歴史学は自國史の枠組みにとらわれ、「和解と協力の未来」を構想し得るような歴史認識を構築することは、依然として困難な課題であり続けている。グローバリゼーションの進展が、皮肉にも「閉ざす力」として機能し、ナショナリズムを鼓吹している状況もある。

そのような政治的・知的状況にある今だからこそ、侵略と闘争、支配と抵抗の局面を見すえつつも、和解と協力を展望しうる、一国史をこえた東アジア地域史の視座が求められている。本講座は、このような問題意識の上に立ち、新時代の歴史認識に向かって開かれた、二一世紀における東アジア近現代史のアカデミック・スタンダードを示すことを目指す、東アジア通史の初めての試みである。

本講座では、東アジア諸国が盛期を過ぎ動搖を見せはじめる一八世紀末頃を起点とし、冷戦構造が揺らぎ共同体構

通空間論題	
東アジアの総動員体制	久保 亨
はじめに	47
一 総力戦構想の起源	48
二 日本の総動員体制	49
三 中国の戦時体制	50
四 日本の植民地と占領地	54
刊行にあたって	60

通史**アジア太平洋戦争と「大東亜共栄圏」** 一九三五一一九四五五年……後藤乾一

一 狂瀾怒濤の時代の幕開き	一九三五一二七
二 日中戦争期の東アジア	14
三 「大東亜共栄圏」の時代	25
おわりに	37

想が模索される現代にいたるまでの東アジア世界を追う。ここでいう東アジアとは、東北アジアや東南アジアはもとより、極東シベリアや南アジアなども包摂している。各巻は、通史・通空間論題・個別史／地域史の三部から構成され、現時点における研究の到達点を、全体と個別の両面にわたって読者に分かりやすく示してゆく。別巻では、アジア研究の来歴と展望を語り、通史ではカバーできない主題や新たに浮かび上がってきた課題などを考究する。

本講座が、未来に向かた歴史認識と国境や民族を超えた対話の可能性を切り開く出発点となることを願つている。

二〇一〇年八月

和田春樹
後藤乾一
木畑洋一
山室信一
趙景達
中野聰
川島真

中国の抗日戦争と戦後構想	家近亮子
はじめに	151
一 抗日論	152
二 抗日戦争の時期区分と研究史	155

終わりに

147

146

145

130
131

松浦正孝

128

I 日中戦争と「大東亜戦争」

日中戦争から第二次世界大戦へ	松浦正孝
はじめに	128

一 日中戦争〔支那事変〕から第二次世界大戦へ	130
二 「支那事変」を「大東亜戦争」へと変質させたもの	
三 新たな研究潮流による変化の兆し	
四 新たな研究動向を支えた史料状況	
終わりに	147

個別史／地域史

「大東亜共栄圏」と日本企業	小林英夫
はじめに	102
一 総力戦構築と企業	102
二 日本の総力戦構築の困難さ——「軍需工業動員法」	104
三 一九二〇年代の総力戦準備状況	106
四 総力戦体制構築と満洲事変	108
五 朝鮮で先行する軍と企業家の連携	109
終わりに	97

原 不二夫

73

五 戰後への連続問題 66
終わりに 70

華僑の民族主義と中國・日本

—マラヤ・シンガポールを中心に

はじめに

74

一 抗日運動の展開と民族意識の高揚

75

二 日本観 79

80

三 国民党と華僑 84

85

四 中国共産党と華僑 87

88

五 抗日戦争 91

92

六 戰後の活動 94

95

終わりに 97

三 抗日戦争と戦後構想 158
おわりに 168

資源外交と南進政策・南方軍政

はじめに 174

一 大正期南進と戦前期南方資源外交の挫折 175

二 昭和期石油問題と橋本日石の誕生 177

三 各省間の軋轢、焦りの見えない政府・軍部 177

四 石油業法と満洲石油——橋本圭三郎の辣腕 179

五 日中戦争勃発と泥縄の燃料政策 182

六 国産石油ロビーとしての燃料国策研究会と国策会社帝国石油 184

七 大村の「大法螺吹き」とボルネオ油田開発の夢 185

八 「成約」していた蘭印「石油」交渉と大村の南方油田「占領」準備 187

おわりに 192

190

山崎 功

174

アジア太平洋戦争期のベトナム——仏印進駐から八月革命へ·····

はじめに 197

197

一 静謐保持政策 200

二 仏印武力処理と安南の「独立」 204

204

おわりに 213

213

白石昌也

197

x

個別史 地域史

II 大東亜共栄圏下のアジア

植民地台湾における戦争体制——総力戦下の同化と動員を巡って·····

蔡

(秋本宏樹訳)
慧玉

蔡

(秋本宏樹訳)
慧玉

224

224

はじめに 224

224

一 総力戦下の「同化」と動員 224

224

二 「國南の飛石」 227

227

三 政治的改革としての「一元化」 230

230

四 「二視同仁」の果て 233

233

おわりに 237

237

朝鮮における総動員体制の構造

はじめに 240

240

一 朝鮮「総動員体制」下の動員のメカニズム 242

242

二 総動員計画の策定と動員政策の実施 246

246

三 朝鮮社会の総動員体制への包摂 252

252

四 「総動員体制」の崩壊と民衆の反応 256

256

おわりに 258

258

日本占領下における東南アジアの経済状況

一九四一四五 ·····

262

はじめに 262

262

ポール・H・クラトスカ

(前川佳遠訳)

262

xi

捕虜と捕虜収容所	276
五　日本占領が残した遺産	270
四　戦時下の生産経済	266
三　労働	268
二　輸送	269
一　通貨	

捕虜と捕虜収容所

はじめに

- 二 「白人捕虜」と「アジア人捕虜」
 三 捕虜と労働
 四 裁かれた捕虜政策 289
 五 捕虜と戦後補償 298
 294

個別史 地域史

III 戦時国際関係と戦後秩序 連合国との戦後アジア構想

- 一 連合国との戦争目的とアジア太平洋戦争——大西洋憲章の射程
二 一九四二年の東アジア政策——米国心理戦「日本計画」と中国・
一九四三年米国の戦後構想——ソ連への不信と太平洋への関心

力藤哲朗

卷之三

一 連合国戦争目的と
二 一九四二年の東アジ

- 一九四三年米国の戦後構想——ソ連への不信と太平洋への関心

四 戰後アジアのヘゲ

- 四 戦後アジアのヘゲモニーの行方——勢力圈分野
 の戦後アジア構想 ······

はじめに 327

一 研究史 328

二 ヤルタ会議までの東アジア構想 328

三 ヤルタ以降の東アジア構想 338

338

332

独立」国という「桎梏」

はじめに

- | | | | | | | | | |
|--------------------------|----------------------|--------------------|-----------------|----------------|----------------------|--------------------------|-----|-----|
| 一
「大東亜共栄圏」構想の成立とタイ国問題 | 二
「独立」構想の推移とタイの動向 | 三
「ビルマ」独立と東条の思惑 | 四
タイ「失地恢復」問題 | 五
フィリピン「独立」 | 六
大東亜会議開催とアクターの思惑 | 七
インドネシア「独立」とタイ国の「背叛」 | 359 | 349 |
| | | | | | | | 354 | 355 |
| | | | | | | | 356 | 353 |

361

359

内海愛子

連合国戦後アジア構想

加藤 哲郎

一 連合国戦争目的とアジア太平洋戦争——大西洋憲章の射程

一九三九年のナチス・ドイツによるボーランド侵攻に始まる、第二次世界大戦期における連合国戦争目的と戦後構想については、世界各国語で無数の研究がある。それらはおおむね、四〇年九月の日独伊三国間条約を中心とした枢軸国に対抗する同盟として、連合国から戦後の国際連合(英文はどちらもThe United Nations)への歩みを追う。

その節目も、米国・英國・ソ連・中国の「四大国」を中心とした首脳会談や共同声明のかたちで明瞭であり、多くの個別の研究書やウェブ上を含む資料集がある。それらの節目の主なものは、一九四一年の大西洋会談・大西洋憲章、アルカディア会談、四三年のカサブランカ会談、カイロ会談、テヘラン会談、四四年のダントン・オークス会議、四五年のヤルタ会談、サンフランシスコ会議・国際連合結成、ボツダム会談などである。

これらのうち、第二次世界大戦における連合国戦争目的は、日本の真珠湾攻撃とアメリカ合衆国の参戦直後、一九四一年一二月二二日から翌四二年一月一四日まで米国ワシントンDCで開かれた英国首相ウインストン・チャーチルと米国大統領フランクリン・ローズヴェルトの会談中に定められた。真珠湾攻撃直後であつたが、アメリカ合衆国は参戦勝利を約し、戦争の主目標をナチス・ドイツの打倒に定めた。ヨーロッパ戦域では軍事的資源を統一して運用するがつて、独ソ戦争と日本の真珠湾攻撃がアメリカの参戦をもたらし、連合国軍結成による統一的資源動員・戦争遂行を可能にしたとはいえ、連合国内部には、当初から多くの矛盾が孕まれていた。

(一) 各政府は、三国条約の締約国及びその条約の加入国でその政府が戦争を行つてゐるものに対し、その政府の軍事的又は経済的な全部の資源を使用することを誓約する。

(二) 各政府は、この宣言の署名国政府と協力すること及び敵国と単独の休戦又は講和を行わないことを誓約す

ることも同意された。

この通称「アルカディア会談」中に、連合国共同宣言が発表された。連合国(現在の国際連合)の結成に同意したのは二六カ国、すでにヨーロッパでは、一九四一年六月からドイツとソ連の東部戦線が開かれていた。連合国軍の中心は、後にテヘラン会談でローズヴェルト大統領が「四人の警察官」と語る米国、英國、ソ連、中国であったが、中国を「大国」扱いすることには、イギリスやソ連の首脳に異論があつた。ソ連との同盟も、ローズヴェルトにとつては不可欠であつたとはいえ、アメリカ国内でも他の同盟国にも違和感があつた。四大国のはかに二二カ国が署名したが、このうちボーランドほか八カ国はナチス・ドイツに占領されて国外に追われた亡命政府であり、インドはなおイギリスの統治下にあつた。

一九三九年九月のドイツのボーランド侵攻は、当初はドイツ対英仏の戦争だったが、独ソ不可侵条約の直後で、ソ連はその秘密議定書にもとづき三九年九月から東部ボーランドを占領、一一月にはフィンランドに侵攻して冬戦争が始まり、国際連盟はソ連を除名していた。アメリカは中立を保つたものの、ソ連は四〇年にバルト三国に侵攻し、今日では「カチンの森」でのボーランド人捕虜大量虐殺も、戦後宣伝されたナチス・ドイツではなく、四〇年春のソ連軍による虐殺だったことが確認されている。

したがつて、独ソ戦争と日本の真珠湾攻撃がアメリカの参戦をもたらし、連合国軍結成による統一的資源動員・戦争遂行を可能にしたとはいえ、連合国内部には、当初から多くの矛盾が孕まれていた。

(一) 各政府は、三国条約の締約国及びその条約の加入国でその政府が戦争を行つてゐるものに対し、その政府の軍事的又は経済的な全部の資源を使用することを誓約する。

(二) 各政府は、この宣言の署名国政府と協力すること及び敵国と単独の休戦又は講和を行わないことを誓約す

る。

この宣言は、ヒトラー主義に対する勝利のための闘争において物質的援助及び貢献をしていく又はすることのある他の国が加入することができる。

この宣言が、その後の連合国＝国際連合の基礎となり、一九四五年三月までに署名国は四七カ国になつた。主たる内容は、独伊日枢軸国に対抗する軍事的経済的総力戦と、枢軸国との単独休戦・講和を行わないことについた。第一次世界大戦後の国際平和組織である国際連盟(League of Nations)は、四六年まで形式的には存続するが、機能停止に陥つた。

ただし連合国共同宣言は、その前書きで、四一年八月の米英大西洋憲章をベースにするとうたつていた。大西洋憲章は、アメリカはまだ参戦していなかつたが、米英で合意された八項目からなり、ヒトラーにより開始されたヨーロッパの戦争への「西歐的価値」(四一年ローズヴェルト年頭教書の「四つの自由」)の防衛を共通の理念としていた。それは戦後の世界構想をも、抽象的ではあるが述べていた。「ファシズム対民主主義」と要約され単純化されるゆえんである。大西洋憲章の第三項は、「両者は、すべての国民に対して、彼らがその下で生活する政体を選択する権利を尊重する。両者は、主権及び自治を強奪された者にそれらが回復されることを希望する」と、いわゆる民族自決権をうたつてゐた。これについては、ローズヴェルトとチャーチルの間で見解の相違があつた。米国ローズヴェルト大統領はこの条項が世界全域に適用される普遍的なものとしたのに対し、英國チャーチル首相は、ナチス・ドイツ占領下のヨーロッパに限定されると考えた。つまりイギリスは、アジア、アフリカの植民地にこの原則が適用されるのを拒んでいた。両者とも、民族・植民地問題の基底にある人種問題には触れなかつた。これは、一九四一年一二月の日米開戦、四二年一月連合国結成にあたつて、潜在的にはアジアの戦後構想を先送りにし、大国間の駆け引きに委ねるものとなつた。

一方で、枢軸国の日本は、大西洋憲章に対抗して、植民地支配の否定と有色人種に対する人種差別撤廃を含む大東亜新秩序を掲げ、四三年一月には中国南京政府(汪兆銘(精衛)政権)、満洲国、占領したフィリピン、ビルマ首脳らと共に「大東亜共同宣言」を発する。この面での情報戦・心理戦が、アジア・太平洋の戦域では重要なものとなつた。事実、クリストファー・ソーンやリチャード・オルドリッジが述べるように、太平洋戦争中の英米関係は、すでにフィリピン独立を認めたアメリカと、インド領有継続を前提とするイギリスとのあいだで、多くの未決の問題を孕みつつ、戦況に応じて協力・競合し進展するものとなつた[ソーン「一九九五／オルドリッジ「二〇〇三」]。

他方で、民族自決はソ連も外交政策の基本に採用しており、連合国の一員として「ヒトラーのファシズム」とたたかひ、戦後世界秩序形成のキーアクターとして登場する根拠ともなつた。

二 一九四二年の東アジア政策——米国心理戦「日本計画」と中国・朝鮮

ソ連の戦後アジア構想については本巻に別稿が用意されているので、ここでは米英の戦後アジア構想を、当時の米国政府に政策立案の基礎を提供していた情報機関による情報戦・心理戦の面から見ていく。その太平洋戦争開戦前後、一九四二年までの局面については、別著で詳述したが、その要点だけを述べれば、おおむね以下のようなものであつた[加藤二〇〇五]。

第一に、米国は、独ソ開戦直後、世界戦争への参戦が不可避になつた一九四一年七月に、イギリス情報機関の協力を得て情報調整局COIを設立し、対外情報収集と戦略・戦術分析、情報戦・諜報戦遂行のための体制を整えていた。情報調整局は、日米開戦後の四二年六月、ホワイト・プロバガンダの戦時情報局OWIと、ブラック・プロバガンダや特殊工作も担当する戦略情報局OSS(戦後の中央情報局CIAの前身)に分かれる。その戦略情報局の調査分析部

R & Aにおいて、國務省、陸海軍、それに英國情報機関政治戦争本部 PWEなどとも調整しつつ、アジア各国・各地域の歴史的・地政学的分析が行われ、戦後構想が練られる。

第二に、その最大の不確定要因は、当面の戦争相手である敵国日本よりも、日本に対する勝利後の中国の行方である。重慶の蒋介石国民党政府を「四大国」の一つとして、連合国との戦時協力・武器供与の窓口としたものの、抗日戦争での「国共合作」は不安定で、延安を拠点とする毛澤東の中国共产党が抗日根据地を拡大していた「フェアバンク」。

一九四〇年[1940]

第三に、米国は、日本・中国・朝鮮・フィリピン向には「帝国主義の時代は終わった」「大西洋憲章はアジアにも適用される」と宣伝しつつ、連合国の二翼を成すインドについては、イギリスの戦争指導とイギリスとの交渉に委ねることが、一九四二年段階から確認されていた。それに準じて、アメリカは、イギリス、フランス、オランダの他の植民地についても、日本との戦争を遂行し連合国軍に協力する限りでホー・チ・ミンのベトナム独立同盟会(ベトミン)を含む民族解放・独立運動を支援したが[Bartolomew, Fets 2009]。日本敗北後の東南アジアや南アジアについてはドゴールの自由フランス亡命政府の意向を汲み、日本占領前の状態に復帰させることを第一義とした。

第四に、中国の戦争遂行能力と戦後の行方については、蒋介石国民党への軍事的経済的支援の建前とは裏腹に、アメリカ國務省、陸海軍、OSSなど情報機関、それにワシントンと前線軍司令部・軍事顧問、中国問題の専門家を含めて、大きな意見と見通しの相違が存在した。オーラン・ラティモアらアメリカの中国専門家が戦争遂行にも大きな役割を果たすことにより、蒋介石政権の腐敗と抗日戦争より反共内戦に力を割く状況に不信と不安が広がり、四年には延安へのディキシー・ミッショント派遣など農民に支持され八路軍を持つ中国共产党とのルートも確保して、いわば「保険」をかけようとした[山本編訳二〇〇六／山根二〇〇五]。これが、戦争末期のローズベルト大統領の死

とトルーマン政権成立によって、四五年六月の「アメラシア事件」以降、ヨーロッパの冷戦と連動した中国政策をめぐる国内冷戦——マッカーサー・スミスにまで連動していく[長尾一九八五／油井一九八九]。

第五に、東アジア地域の戦後構想は、一九四二年初頭から中国についての「ドラゴン計画」、朝鮮についての「オリビア計画」、日本についての「日本計画」など、情報戦・心理戦の観点から立案は始まっていた。OSS、OWIなど情報機関ばかりでなく、國務省、陸海軍も加わり、それぞれの戦域での大義、中国人、朝鮮人、日本人に訴える内容も検討されていた。しかしその具体化は不均等だった。敵国日本については詳しく分析され、軍部主導の日本の本方向が四二年六月にはほぼ定まったが、中国については米国軍・政府機関内で意見がまとまらず、戦況についても戦後の政治体制についても見通しが立たなかつた。また朝鮮半島については、日本との戦争に植民地朝鮮人の反日感情を利用することは企図されたが、その作戦計画は初步的で、戦後の展望は手つかずだった。ハワイの李承晚や上海き緑がれ、皇居を爆撃しないといった作戦計画を作付け、最終的には連合国との日本占領支配に採り入れられていく。

第六に、そのため日本についての「日本計画」も、米国心理戦共同委員会で第三次案までまとめられ、オーストラリアの連合国軍南西太平洋方面マッカーサー総司令官の意見まで求められたが成案にはいたらず、中国戦線の進展を待って仕上げられるものとされた。そのさい日本の地理・歴史から政治・経済・社会・宗教・習俗・教育・文化まで詳しく述べられ、(1)天皇を平和のシンボル(象徴)として利用する、(2)戦後の日本国民に政治形態の最終的選択は委ねる、(3)日本経済の重建と将来の繁栄は政治宣伝でも訴えるという基本線は、國務省等のその後の将来構想に引き継がれ、皇居を爆撃しないといった作戦計画を作付け、最終的には連合国との日本占領支配に採り入れられていく。

第七に、アメリカの戦後アジア構想策定にあたって、不確定要因としての中国の行方には、いまひとつ、連合国内

九四十三年木の職後櫛也。リーン通への仁信と人情への明示。

一九四五年に入ると、ヨーロッパ東部戦線におけるスターリングラード攻防戦でのソ連の反攻勝利、西諸島戰勝での枢軸国の一角イタリア、アソリニー・ファシズムの敗北、そして太平洋では日本のガダルカナル島撤退、アツツ島主砕兵、連合国軍の勝利の方向は明確になってきた。米国ローズベルト大統領と英國チャーチル首相の間で頻繁に会談がもたれ、九月のイタリア無条件降伏後は、ソ連のスターリンや中国の蔣介石も加わり、連合国としての戦後構想が話し合われ、ほぼ固まつていった。

トーチルは反対したと云われるが、英米両国は、日本とドイツの無条件降伏を達成するまで戦争を容赦なく継続することが確認され、「無条件降伏」という高いハンドルが設けられた。五月のリシントンにおけるトライデント会議、八月のケベック会議の頃には、イタリアの敗戦は決定的になり、八月の米英ソ三国外相モスクワ会議、八月トトのローランド、チャーチル、蔣介石のカイロ会談、ローランド、チャーチル、スターリンのテヘラン会談へと、連合国の戦後構想は具体化する。

ドイツは四月のワルシャワ蜂起を鎮圧し、日本は占領地ビルマ、フィリピンの傀儡政権に独立を宣言させ、九月の御前會議で「絶対国防圏」を設定、十一月五日に大東亜会議を開催して「大東亜共栄圏」建設の姿勢を崩していかなかつた

この上、反革命軍の敗北を告げた、連合軍は、九四一年五月、突如コミニテルン共産主義インター・ナショナルの解散を発表した。連合国下の共産党がソ連のエーティントモスクワの大本として国内で陰謀的「内政干渉」を行つてゐるとする枢軸圏側の「デマと中傷」を払拭して、「強力な反ヒトラー連合に團結した自由愛好諸国民」の統一を強めるためとうなわれた。コミニテルンはその解説声明で、四〇年一月にアメリカ共産党が脱退を申請し、それを認めた事例の延長上にあるとした。実際アメリカ共産党は、アメリカの参戦と共にローズベルト大統領を全面的に支持し、四二年四月には、戦略情報局 OSS を通じて秘かに反ファシズム戦争への協力をアメリカ政府に申し入れた。アメリカ共産党は、スペイン内戦で共和政府擁護の義勇軍としてたたかつた経験を持つ国際旅団の元兵士二〇〇〇人を連合国軍に提供すると提案し、OSS のドノヴァン長官は、FBI を通じて指導者の身元を確かめた上で、この申請を入れを大統領に伝えた。ローズベルト大統領は、それを承認した。

国際旅団兵士のスペインについての知識と経験を活用するためのものだったことは、「F・D・R」の署名を含むこれら機密書類がアメリカ国立公文書館の「アメラシア事件」関係ファイルと一緒に綴じ込まれてることからわかる（後述OSS「ドノヴァン長官文書」の第二二七リール）。またソ連側も、戦後にアメリカ共産党書記長になるユージン・デニスから秘密警察NKVDフィチン将軍宛の報告を通じて、事情を熟知していた「クレアはか編著 二〇〇〇」。つまり、共産主義者の善意や反ファシズムへの献身はどうあれ、コミニテルンの解散は、連合国内部の暗闘・駆け引きの一部だった。

こうした状況を、当時のアメリカ合衆国情報機関がどのように見ていたかを示す、一つの資料を紹介しよう。米国戦略諜報局ワシントン本部長官室管理ファイル(Records of the Office of Strategic Services, Washington Director's Office Administrative Files, 1941-1945' 通称 OSS 「ドノヴァン長官文書」)中にある、一九四三年七月二四日付「状況を評価する試み(ATTEMPT TO ESTIMATE THE SITUATION)」と云う「機密」扱いのメモである。

二つの戦争がある。太平洋において終わりつつある戦争と、ヨーロッパの政治戦と。この二つの戦争は、革命の渦中にあつて重なりあつてゐる。太平洋の戦争は人種的なもの(racial)である。ヨーロッパの戦争は社会的なもの(social)である。どちらの戦争においても、連携(alignment)のあり方は混乱している。日本はアジアを支配し、西洋の影響から解放するためにたたかっている。中国は生存のためにたたかっている。中国もまたアジアを白人から解放しようとしているが、アジア諸国家の独立を求めている。ドイツはヨーロッパを支配しようとしたかった。いまやドイツは敗北を免れるため策動している。ソ連は生き残るためにたたかった。いまやソ連はヨーロッパを支配しようとしている。大英帝国は、もしもドイツが勝利すれば大英帝国はニッケル〔五セント貨〕にも値しなくなるので参戦した。太平洋において、合衆国は攻撃されたのでたたかっている。ヨーロッパにおいては、われわれの運命は大英帝国とがんじがらめに結びついているとわれわれ自身にいいきか

せて軍事行動に出た〔中略〕。

蔣介石の新しい本「中国の命運」一九四三年三月は、ナショナリズムを弁護している。日本の民衆ではなく日本の軍部を告発し、アジアの解放を求めてゐる。この本は反白人の趣を示唆してゐるので、たぶん英語では公刊されないだろう。もしもビルマのキャンベーンが展開されないと、蔣介石は連合国陣営からいつそう離れてゆくだろう。われわれの太平洋における攻勢を開始するにあたつての度重なる誤りにより、フィリピン人の幻滅が増大している。日本の手中にあるアメリカ人捕虜たちは次々に死んでいった。たぶん二万人以上で、数千人が生き残ったにすぎない。州知事は、捕虜をとられたのはどの部隊かと問い合わせている。人々がいつの日かそれを知つた時、責任が問われるであろう。これらバターン〔死の行進〕の、及び後にターレック及び台湾の捕虜収容所の死『プラウダ』〔ソ連共産党機関紙〕七月二〇日号とデイリー・ワーカー〔アメリカ共産党機関紙〕七月二一日号に公表されたモスクワ宣言〔自由ドイツ国民委員会結成宣言〕は、ソ連はドイツと最後までたたかうことはないことを意味すたちが、何らかのかたちでヒトラーを切り捨て、ソ連の脅威に対するヨーロッパの防壁を作るために策動するかもしれない。他方で、ドイツは内戦になつてはいながら、赤色革命が一九一七年に戦争を終わらせたように共産主義に屈服し終戦を迎えるかもしれない。〔中略〕

まもなくわれわれは、チャーチルと彼の八〇人の助手が、もうひとつワシントン会議〔ケベック会談〕にやつて来ると予期できる。彼は、たぶん以下の提案をするだろう。第一に、トルコを参戦させること、第二に、ドイツを破壊するというよりも、ソ連のバルカン占領を阻止するためにバルカンに侵攻すること、第三に、ヨーロッパ情勢が収まるまで太平洋での攻勢を延期すること。もしもスター・リングラード戦以前だったら、連合国軍のバ

ルカン侵攻は、スターインにも受け入れられたかも知れない。しかし今日ではおそらくトラブルを生むだろう。

すべての参戦国の中で、アメリカ合衆国だけが、二つの戦争の双方での無条件降伏を請け負っている。「中略」われわれは、アメリカ風のやり方で勝利しなければならず、われわれの行動はアメリカ風テンポに速められなければならない。遠隔地がだんだんわれわれの空軍に頼ることを強い、われわれには幸運なことに、この戦争は航空機戦である。そして、アメリカの工業とアメリカの若者たちは、より多くより良い航空機を生産し、世界のどの国よりもうまく飛行している。

アメリカ合衆国は、国内に深刻な人種・経済・社会的問題をかかえている、われわれの借金は想像を絶する。われわれは悲壮なまでに原料に手をつけている。戦争が可能な限り早く終わらなければならないことは、特にいうまでもない。合衆国が戦争の方向付けを引き受ける時にのみ、この戦争は早く勝利しうるだろう。

結論

- 1 ヨーロッパにおける戦争は、純粹に政治的なものである。
- 2 ドイツとソ連はおそらく和平交渉を行う。
- 3 われわれはイギリスから地中海にいたる混沌としたヨーロッパを保持しながら、われわれの努力の重点を太平洋へと移すべきである。
- 4 アメリカ国内での要求は戦争終結である。
- 5 早期に戦争に勝利するためには、アメリカ合衆国は戦争の方向付けを引き受けなければならない。

右に長く訳出した報告書には、署名がない。しかしこの文書が入っていたOSS「ドノヴァン長官文書」マイクロフィルム第四六リールの前後の資料から、簡単に推定できる。執筆者は、戦後日本を占領するマッカーサー元帥側近の一人、ボナード・フェラーズである。

右の報告文書における世界大戦の俯瞰図は、ヨーロッパの戦況を(軍事戦とは区別された)独ソ英米の政治戦とみなされ、同盟国ソ連もイギリスも、その国益をかけて参戦していると前提されており、とくにソ連の勢力拡大の意図を冷徹に見抜いている。この文書の直前直後に、日本のフィリピン占領や「プラウダ」紙上にアビールを発表した自由ドイツ国民委員会(モスクワに本部をおく)と命ドイツ共産党を中心とした反ナチ抵抗組織、四三年七月結成を詳しく分析したフェラーズ署名のドノヴァン長官宛て報告書があり、ソ連が米英を出し抜いてドイツと和平を結ぶ可能性があると警告した。同時にアジアの戦争を「人種的なもの」とみなし、日本軍部の「アジアの解放」のみならず、蒋介石が「反白人」の観点で連合国から離れる可能性をも示唆し、国家と民衆を区別して、アメリカの国益に沿った戦後構想のヘゲモニーの必要を強く打ち出している。

ボナード・フェラーズは、わが国ではラフカディオ・ハーンを好む知日派軍人とされ、日本の敗戦直後に連合国軍司令部(GHQ)マッカーサー元帥と共に副官として来日、天皇制の維持や昭和天皇の戦犯不訴追(『昭和天皇獨白録』)の作成に重要な役割を果たしたことで知られる[東野一九九八]。

しかしフェラーズは、一九四三年九月にマッカーサー司令部心理作戦部責任者として赴任する前に、三八年四月から在アフリカ英國軍軍事監視員、四〇年一〇月にはエジプト米陸軍武官としてアフリカ戦線に従軍、四二年七月帰国(一四)になっていた。そこでフェラーズは、対日工作のみならず、対独工作を含む世界的規模での心理作戦立案にたずさわり、その手腕が評価されてマッカーサーに招かれた。つまり、米国の国益に沿ったクローバルな戦後世界の設計こそ、フェラーズの情報将校としての主任務であり、日本での天皇利用は四二年六月「日本計画」に沿ったその一環であった[加藤二〇〇九]。

四 戦後アジアのヘゲモニーの行方——勢力圏分割と中国内戦

このようなフェラーズの七月提言をも受けた、一九四三年八月一八日付機密文書「極東における戦後のリーダーシップ POST-WAR LEADERSHIP IN THE FAR EAST」が、「ドノヴァン長官文書」の同じ第四六リール中にあり、米国の戦後アジア構想をより率直に示している。

末尾に手書きで「ケベック会談のためにロビンソン博士により準備」と書かれており、当時の戦略情報局 OSS 調査分析部 R & A ソ連課長ジェロイド・T・ロビンソン（コネル大学教授で米国ロシア研究の重鎮）の手に成るもので、ルーズベルト大統領に届けたケベック会談の準備資料とわかる。

四三年八月一七一四日の第一次ケベック会談では、米国ローズベルト大統領と英國チャーチル首相のあいだで、東南アジア戦線での連合国の大作戦が調整されたほか、日本本土爆撃計画や原爆開発の情報共有も話し合われた。以下に訳出する戦後アジアのヘゲモニーについての分析・提言は、米国のはかに日本、中国、ソ連を基本アクターに設定し、イギリスは「連合国」の中に一括されている。また中国内の三つの勢力が抽出されていざれも「アジアの解放」をかけていることが注目され、戦後の内戦の可能性にも言及されたうえで、アメリカのヘゲモニーの必要性が強調されている。

競争者(The Contenders) 日本は現在、その歴史的使命とみなす東アジアにおけるリーダーシップを形成しつつある。汪兆銘〔精衛〕と蒋介石の双方が、この領域における中国のリーダーシップを心に描いている。前者は日本との同盟を通して、後者は日本を駆逐することによって、中国が結局は支配的になるとしている。ソ連がこの領域における「植民地」民衆を組織する野望をあきらめたと信じる根拠はない。合衆国は日本の支配に反対して

いる。もしもわれわれが、この目的のために太平洋において費やしている人命と資金を無駄にしないためには、東アジアにおけるリーダーシップをめぐる競争者を評価し、われわれにとって好ましい政治的状況をもたらす具体的な計画を開発しなければならない。

日本(Japan) 日本は、アジアにおけるリーダーシップを「アジア人のためのアジア」というスローガンのもとに主張している。それは強力で広くゆきわたるアピールであり、日本がアジアにおいて(ロシア以上に)西洋に対する抗するに足る唯一の強国であるという事実に立脚している。日本の主張は、強力な軍事力を背景に、政治的・経済的管理能力、広範で実効的なインテリジェンス業務、飽くことのない権力への意志を示威してきた。日本の主たる弱点は、その統制下にある重工業が相対的に小規模である点にある。これが日本の軍事的潜在力を限界付け、得られるはずの直接的な経済的便益を提供できない。しかしながら、いうまでもなく、日本はたぶんソ連に対しでは現在の地位を保持することができるであろう。日本が今日占領している領域の二〇年にわたる統制は、より強大な経済的・政治的根拠地の創設におそらく十分であろう。これが、ソ連、合衆国、ドイツ、大英帝国に比して、東アジアが世界政治における主要な独立要因となる最速の手段である。このようになると、東アジアといふユニットは、ソ連との対抗関係に入るであろう。しかしながら、日本が勝つにせよ敗れるにせよ、日本の「新秩序」「アジア人のためのアジア」という弁明は、今後長年にわたって重要な心理的・政治的効果を残すであろう。に彼らが師と仰ぐ孫文を含むすべての現代のリーダーが、外国の特殊権益の排除を説いてきた。重慶政権〔蔣介石国民党〕の戦争目的のリストの高位には、(1)中国におけるすべての西洋の特権の排除、(2)満洲、台湾、朝鮮のみならず、香港、外モンゴル、チベット及びインドシナの一部、タイ、ビルマを含む失われた領土の回復、

(3) インド、蘭印から日本にいたる残りの東アジアにおける中国の政治的リーダーシップ、がある。汪兆銘の傀儡中国政府もほとんど変わらない目的を掲げている。しかし汪兆銘は、西洋に対する日本の戦争に加わることによってのみ中国の解放と新アジアにおける重要な役割が勝ち取られるという日本のテーゼを受け入れた。自由中國も傀儡中国の双方とも、その階級利害と、共産主義は外国の影響力を代表するという理由で、共産主義には反対している。

他方で、共産主義中国もまた、ソ連と友好的でありながら、強く外国に反対している。中国の共産主義者は、ここ数年の休戦前まではずっと、蒋介石を帝国主義の走狗と告発してきた。

したがって(日本の支配下を含む)ほとんどすべての中国のグループは、戦後復興における合衆国の物質的・財政的援助を歓迎するであろうが、それは彼ら自身のためであつて、アメリカのコントロールに従うことを意味しない。中国は、ビルマ、タイ、インドシナ、台湾、朝鮮の将来についての決定権の共有を要求し、インドおよびアジアの他のヨーロッパ支配領域の解放を主張し続けると予想される。

こうした野心は、中国の今日の潜在力を超えている。中国は、強力な東アジアの帝国になるための経済的・技術的・軍事的・経営的ノウハウと工業力を欠いている。中国はまた、日本、ロシアないし他の外部からのリーダーシップなしには、むこう五〇年間、そうした能力を発展させることはできそうにない。中国はたぶん、ソ連から外モンゴルを回復することも、ドイツの圧力で一時ソ連から解放された中国系トルキスタンの支配を維持することもできないだろう。重慶政権と国民党は反動的で腐敗しているので、連合国軍の勝利は中国における内戦に引き継がれ、中国共産党の支配が拡大するだろう。

いずれにせよ、機会があれば、中国商人は東南アジアでこれまでにない重要な役割を果たし、他の東洋人の解放をも求める自由な中国は、印度における英國および再び樹立されるかもしれない他の植民地經營に対する、

政治的障害となるであろう。

ソ連(The USSR) ソ連は一時的にヨーロッパで忙しいが、極東への関心を失つたと仮定する根拠はない。ソ連の外モンゴルの支配は、中国からよりもソ連との交通のつながりがよい中国系トルキスタンにおける影響力の再建につながり、山西省及び四川省における中国共産黨の特別の利害に連なる。このソ連の中国への利害は、戦後に[中国]内部の弱さが好機を提供すると、拡大するであろう。日本の崩壊は、十中八九、朝鮮、満洲、内モンゴルおよびたぶん中国北部へのソ連の占領を意味するだろう。

ソ連は現在、東南アジア——ビルマ、タイ、マラヤ、インドシナおよび蘭印——からは遠く離れている。しかし、これらの領域に関心がないわけではない。世界の植民地民衆を解放するという共産主義者の網領は、いまは棚上げされていても、機会が来ればいつでも現れる。この網領は、ローカル・ナショナリズムを認め、それぞれの地域をソビエト・システムへの統合の一部とする、地方指導者の利用、地方経済建設に基づけられている。これらの強調によって、植民地の地位が継続されず、なんらの恩恵も受けない植民地領域の土着の指導者たちへの、積極的なアピールとなる。

連合国(The United Nations) 連合国は、合衆国の中国の権利回復への曖昧な関与と、オランダのインド人への(しかしあくまでインドネシア人に対してではない)より大きな政治的役割の承認と、インドからのビルマ、タイ、マラヤが一つの支配圏を形成すべきであるという最近の示唆以外には、単独でもジョイントでも、戦後の極東についての政治的政策を持ち得ていない。これらは、東アジアおよび東南アジアの民衆に対して、日本の計画が持ち、ソ連の網領が持つであろうアピールに比して、魅力的ではないだろう。

代替案(Alternatives) 極東における政策のジレンマは、ヨーロッパにおけるそれと似ている。われわれの主要な同盟者である中国は、フランスよりも大きな潜在的可能性能を持つているが、しかしここ数年のうちに支配的バ

ワードになることはありそうもない。少なくとも北方においては、われわれの敵日本を強力なままでするのか、その地域をソビエト支配へと放り出すのか、選択をしなければならない。

南方に対しては、われわれはより幸運であるが、しかほんの少しそうであるだけである。もしもかつての植民地が再び解放されたなら、われわれは数年はそれを保持できるだろう——ソ連は遠いし、中国はまだ弱い。しかし、白人が特權と少しの統と兵士によりアジアを支配できる日は、永遠にこないだろう。日本の勝利と一〇万の金は、復興のために歓迎されるだろう、しかしそのような出費は、もしもアジアのナショナリストにアピールするイデオロギー的リーダーシップを伴わないならば、袋小路に陥るだろう。この地域の民衆から本当に支持され、われわれの政治的な仲間の内に彼らをキープしながらも、彼ら自身の自己管理・自己防衛の力を発展させるよう失い、政治的に破綻していない他者に譲ることになろう。〔手書きで、「四三年八月、ケベック会談のためにロビンソン博士により準備」〕

以後の展開は、よく知られているところである。一九四三年一一月のカイロ会談では、米国大統領ローズヴェルト、

対日戦争継続、日本の無条件降伏、満洲・台湾・澎湖列島の中華民国への返還、朝鮮の独立、第一次世界大戦後に日本が獲得した海外領土の剝奪などで合意し、翌四五五年七月のボツダム宣言に踏襲される。続いて開かれたテヘラン会談は、蔣介石の代わりにソ連のスターリンが加わる初めての「三巨头」会談になり、ナチス・ドイツとの戦争終結のための西部戦線構築、フランス上陸作戦が合意され、戦後のボーランド国境を含むヨーロッパの戦後処理が話し合わ

れた。

一九四五五年二月の米英ソ首脳のヤルタ会談は、ソ連の対日参戦、国際連合創設が合意され、イギリス・アメリカ・フランス・ソ連によるドイツの分割統治やボーランドの国境策定、バルト三国の処遇や東欧諸国の戦後処理が決められた。米ソの間では秘密協定が結ばれ、ドイツ敗戦後三ヶ月以内のソ連の対日参戦と、千島列島、樺太など日本領土の処遇を決定し、今日の北方領土問題の端緒となつた。

一九四四年八月の三九カ国によるダンバートン・オーカス会議の延長上で、ドイツの無条件降伏後、四五六年六月に残された枢軸国日本も、四五六年七月の米英ソ首脳会談でのボツダム宣言を受諾することにより、二〇世紀世界秩序を大きく揺るがした第二次世界大戦は終結した。国際連合が国際連盟に取つて代わつた。

しかしそれは、独伊日枢軸国の敗戦を意味したが、連合国による恒久平和の新秩序形成を意味するものとはならなかつた。すでに開戦時から内包されていた米英ソ「大国」間の利害対立、「大国」と「解放」された被占領地域の関係、旧植民地の民族解放・独立運動の展開によって、米ソ対立、いわゆる東西冷戦への方向は、連合国内部から吹き起きた。とりわけアジアでは、フェラーズのいう「人種的なもの」と「社会的なもの」が米ソのイデオロギー対立と重層し絡み合うことにより、中國内戦、朝鮮半島・ベトナムの分裂など、未決の問題を武力で争う熱戦が続いた。

連合国を主導したアメリカは、そうした矛盾と問題の所在を、早くから認識していた。ただしそれを解決する理念や方策は、同盟国イギリスとの関係や国内での政策対立もあって、持ち合わせなかつた。米ソの戦後構想も、ヨーロッパが中心で、アジアは副次的に扱われ、從属変数とされた。アジア冷戦の本格的始まりは、朝鮮半島の分裂国家成

【文献一覧】

- オルドリッヂ、リチャード 〔一九〇三〕 「日・米・英「諜報機関」の太平洋戦争」 会田弘 繻訳、光文社
- 加藤哲郎 〔二〇〇五〕 「象徴天皇制の起源——アメリカの心理戦」 日本計画 平凡社新書
- 加藤哲郎 〔二〇〇九〕 「ハーン・マニアの情報特校ボナー・フェラーズ」 平川祐弘・牧野陽子編『講座 小泉八雲 I ハーンの人と周辺』 新曜社
- クレア、H・J・ヘインズ、E・F・I・フィルソフ編著 〔二〇〇〇〕 「アメリカ共産党とコミニテルン」 渡辺雅男・岡本和彦 訳、五月書房
- 下斗米伸夫 〔一九〇四〕 「アジア冷戦史」 中公新書
- シャラー、マイケル 〔一九九六〕 「アジアにおける冷戦の起源——アメリカの対日占領」 立川京一ほか訳 五味俊樹監訳、木鐸社
- 東野真一 〔一九九八〕 「昭和天皇二つの「独自録」」 粟屋憲太郎・吉田裕解説、日本放送出版協会
- 長尾龍一 〔一九八五〕 「アメリカ知識人と民衆——ラティモアとその時代」 東京大学出版会
- 長谷川毅 〔二〇〇六〕 「暗闇——スターイン、トルーマンと日本降伏」 中央公論新社
- フェアバンク、J・K 〔一九九四〕 「中国回憶録」 蒲地典子・平野健一郎共訳、みすず書房
- マストニー、ヴォイチエフ 〔二〇〇〇〕 「冷戦とは何だったのか——戦後政治史とスターイン」 村田陽一編訳 東京大学出版会
- 村田陽一編訳 〔一九八三〕 「コミニテルン資料集」 第六巻、大月書店
- 山極晃 〔一九九七〕 「米中関係の歴史的展開」 一九四一—一九七九年 研文出版
- 山極晃 〔一九九七〕 「米中関係の歴史的展開」 一九四一—一九七九年 研文出版
- 山極晃 〔一九九七〕 「米戦時情報局の「延安報告」と日本人民解放連盟」 大月書店
- 浦井大三郎 〔一九八九〕 「未完の占領改革——アメリカ知識人と捨てられた日本民主化構想」 東京大学出版会
- 油井大三郎 〔一九九五〕 「世界戦争の中のアジア・太平洋戦争」 岩波講座 アジア・太平洋戦争 第一巻 Bartholomew, Feis, Dixie R. 2009, *The OSS and Ho Chi Minh: Unexpected Allies in the War Against Japan*, University Press of Kansas.
- Yu, Mochun 1997, *OSS in China: Prelude to Cold War*, Yale University Press
- 田中明彦研究室「日本政治・国際関係アーカイブ」 <http://www.iocu.tokyo.ac.jp/~worldipn/documents/index.html>
- はじめに
- ## ソ連の戦後アジア構想
- ### 横手慎二
- 第二次大戦後に世界が冷戦に向かったことは、米ソ両国の指導層にとって予想外の展開であった。一九四三年頃から意見の相違が増大したが、戦争の可能性をはらむ対立まで進展するとは考えられなかつたのである。冷戦へと進む過程でアメリカの原爆開発がもつた意味はきわめて大きかつた。ソ連側に引き起こされた衝撃は一九四五八年八月二十日付の特別委員会が密かに設置されたのである[ビストロヴァ 45]。
- 翌年二月、スターリンは最高会議選挙の演説で、戦争の勝利はソ連の社会制度が「どんな非ソヴィエト的社会制度の」となるようにするため、五ヵ年計画によって工業の水準を戦前水準の三倍に引きあげる必要があると説いた。これに向かって語り、ソ連体制の優越性というイデオロギー的確信を持つよう求めたのである。それから一ヶ月後に、スターリンは今度はチャーチルがフルトンで行つたソ連批判の演説に鋭敏に反応し、これは「英語を話す民族」が世界

【編集委員】

和田春樹（わだ・はるき）

1938年生。東京大学名誉教授。ロシア史、現代朝鮮研究。

後藤乾一（ごとう・けんいち）

1943年生。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。東南アジア近現代史、日本－アジア関係論。

木畑洋一（きばた・よういち）

1946年生。成城大学法学部教授。イギリス現代史、国際関係史。

山室信一（やまむろ・しんいち）

1951年生。京都大学人文科学研究所教授。近代日本政治史、法政思想連鎖史。

趙景達（チョ・キヨンダル）

1954年生。千葉大学文学部教授。朝鮮近現代思想史。

中野聰（なかの・さとし）

1959年生。一橋大学大学院社会学研究科教授。国際関係史（米日関係史）。

川島真（かわしま・しん）

1968年生。東京大学大学院総合文化研究科准教授。東アジア国際政治史、中国近現代史。

久保亨（くぼ・とおる）

1953年生。信州大学人文学部教授。中国近現代史。

原不二夫（はら・ふじお）

1943年生。南山大学外国語学部教授。マレーシア現代史。

小林英夫（こばやし・ひでお）

1943年生。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。日本近現代経済史。

松浦正孝（まつうら・まさたか）

1962年生。北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授。日本政治史。

家近亮子（いえちか・りょうこ）

敬愛大学国際学部教授。中国近現代政治史。

山崎功（やまざき・いさお）

1965年生。佐賀大学文化教育学部准教授。インドネシア政治外交史。

白石昌也（しらいし・まさや）

1947年生。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。東南アジア国際関係論。

蔡慧玉（さい・けいぎょく）

1954年生。中央研究委員台灣史研究所研究員。日本の植民統治と台灣。

庵道由香（あんざこ・ゆか）

1966年生。立命館大学文学部准教授。朝鮮近現代史。

ポール・H・クラトスカ（Paul H. Kratoska）

シンガポール大学出版会出版主任。マラヤ日本軍政期研究。

内海愛子（うつみ・あいこ）

1941年生。大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員教授。日本－アジア関係論。

加藤哲郎（かとう・てつろう）

1947年生。早稲田大学大学院政治学研究科客員教授。政治学。

横手慎二（よこて・しんじ）

1950年生。慶應義塾大学法学部教授。中東政治外交史。

河西晃祐（かわにしお・こうすけ）

1972年生。東北学院大学文学部歴史学科准教授。近代日本－東南アジア関係史。

篠原初枝（しのはら・はつえ）

1959年生。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。国際関係史。

吉川利治（よしかわ・としはる）

1939年生。大阪外国语大学名誉教授。タイ史。2010年没。

原武史（はら・たけし）

1962年生。明治学院大学国際関係学部教授。同付属研究所所長。日本政治思想史。

君塚直隆（きみづか・なおたか）

1967年生。神奈川県立外語短期大学教授。近現代イギリス政治外交史。

楊大慶（Yang Daqing）

1964年生。ジョージ・ワシントン大学校准教授。日本・東アジア近現代史。

土屋光芳（つちや・みつよし）

1952年生。明治大学政治経済学部教授。政治過程論。

都丸潤子（とまる・じゅんこ）

1963年生。早稲田大学政治経済学部教授。国際移動論、脱植民地化研究。

河かおる（かわ・かおる）

1971年生。滋賀県立大学人間文化学部地域文化学科講師。朝鮮近代史。

秋本宏樹（あきもと・ひろき）

1953年生。翻訳等に従事。国際金融論。

前川佳遠理（まえかわ・かおり）

1970年生。オランダ国立公文書館研究員。上智大学アジア文化研究所客員所員。日本占領期インドネシア。

岩波講座 東アジア近現代通史 第6巻
アジア太平洋戦争と「大東亜共栄圏」1935-1945年

第4回配本（全10巻+別巻1）

2011年1月27日 第1刷発行

発行者 山口昭男

発行所 株式会社 岩波書店

〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋2-5-5
電話案内 03-5210-4000
<http://www.iwanami.co.jp/>

印刷・理想社 カバー・半七印刷 製本・牧製本

© 岩波書店 2011
ISBN 978-4-00-011286-4 Printed in Japan